

静岡県勤労者協議会連合会
ホームページ <http://kinrokyo.net/shizuoka/>
Eメールアドレス shizuoka@kinrokyo.net

第60回県勤労協定期総会を開催



6月11日(土)15時より、清水区江尻生涯学習交流館で「第60回静岡県勤労者協議会連合会定期総会」が開催されました。なお、第60回定期総会はコロナ感染対策を考慮して規模縮小(県連合会幹事+各地区代表者)して実施しました。

すでに国会は閉会が迫っており、参議院選挙が6月22日告示、7月10日投票日で「事実上の選挙戦がスタート」しており、同総会は「当面

する参議院選挙は立憲野党の勝利に向けて闘う意志統一の場」となりました。

同総会では、冒頭に袋井勤労協で長年にわたり献身的に活動を担ってきた寺井紗知子前会長に「表彰状の授与」を行いました。寺井前会長は数年前から体調を崩したものの、最近では各種活動に復帰して奮闘していますが、6月6日に開催された「第71回袋井勤労協定期総会」の役員改選で退任しました。

県勤労協連合会の堀内会長から袋井勤労協の太田事務局長(寺井前会長は都合により欠席)へ表彰状が渡された時は、寺井前会長に感謝と敬意を表す大きな拍手が巻き起こりました。



憲法9条を改悪させないために立憲野党で1/3議席を確保しよう!



県勤労協連合会の堀内会長は、「現在、原油や穀物の国際的な価格や円安などさまざまな要因で物価高」となっています。労働者の生活は破壊寸前となっており、政治の社会的な役割と責任が大きく問われています。

ロシア軍がウクライナに軍事侵攻してから3か月以上が経過しましたがこの戦争で多くのウクライナ国民が死傷し、国外への脱出を余儀なくされる悲劇が続いています。ロシアは、NATO(北大西洋条約機構)の東進への対抗措置を主張していますが、これは明らかに侵略戦争で

あり、直ちに停戦して撤退すべきです。

一方、政府・自民党は「防衛費をGDP2% (10兆円)に増額を」、「敵基地攻撃論」、「今こそ憲法9条を論議すべきだ」と、強く主張しています。そして、7月10日に予定されている参議院選挙の大きな争点となっています。こうした危険な動きに対して私たちは、「平和と民社主義・物価高から生活を守るため」にも参議院選挙では憲法9条を改悪させない勢力が1/3以上を占める様に全力を上げて闘い抜きましょう。一と、力強く訴えました。



同総会では、予定されていた「2021年一般経過報告」、「2021年度決算報告・同会計監査報告」、「2022年度運動方針(案)」、「2022年度予算(案)」が全体で確認されました。なお、この間、コロナ禍で延期されてきた「第30回日本勤労協定期総会」が今秋9月25日開催予定で準備がされているので、県勤労協も総会の成功に向けて協力していく事を確認してきました。

(事務局長・秋山一)



静岡県勤労協 2022 年度役員

会 長	堀内武治		
副会長	仁杉秀夫	橋本勝六	
事務局長	秋山 一		
幹 事	増田治郎	江代旨見	桑原清剛
会計監査	山田信昭	大石喜義	

武器輸出「緩和」検討 9条の理念を裏切るな!

いよいよ6月22日には、参議院議員選挙が告示されます。今回の最大の争点は「平和憲法の第9条を守る」のか、それとも「憲法改悪をして戦争への道を許すのか」という大きな課題が提起されています。

琉球新報の社説では、「武器輸出緩和に関して、憲法9条の理念を裏切るな!」と警鐘を鳴らしています。次の「日米首脳会談(日本の防衛予算GDP)比2%枠を超え)を併せて紹介させていただきます。

事実上の禁輸政策の転換である。政府は5月31日に発表した経済財政運営の指針「骨太方針」に、防衛装備品(武器)の輸出ルールを定めた「防衛装備移転3原則」や運用指針の緩和を検討することを盛り込んだ。武器輸出を拡大しようという狙いだが、周辺諸国や不戦を誓った「憲法9条へ信頼を寄せる国々に不信感をもたらす」だけだ。

日本が輸出した武器が紛争当時国で使われれば、一方の当事国からは「日本が手を貸した」とみられてもおかしくはない。国際紛争を解決する手段として、武力を永久に放棄すると誓った9条の理念を裏切ってはならない。

ロシアのウクライナ侵攻により、既に政府は3原則の運用指針を改定し、ウクライナに防弾チョックなどを提供した。これに対し、自民党内から「侵略を受けた国には、欧米のように殺傷力のある装備=武器も提供すべきだ」という意見が上がった。今回の改定方針は自民の提言を受けてのものである。

3原則の前身である「武器輸出3原則」について、1976年の政府統一見解は「平和国家としての我が国の立場から、国際紛争等を助長することを回避する」として、武器の輸出禁止を明確にした。

しかし、2014年に当時の安倍内閣が防衛装備移転3原則を閣議決定し、武器輸出3原則に基づく禁輸政策を撤廃した。安倍晋三首相(当時)は「具体的な基準や手続き、歯止めを今まで以上に明確化」と語っていた。だが、実態はなし崩し的に装備移転を進めている。

武器の1つといえる防弾チョッキをウクライナに供与したのも自衛隊の恣意的な解釈や特例による。武力を否定する平和国家としての国是は、時の政権によっていとも簡単に覆されてきた。国会の議論なくして、国の根幹といえる方針を変えてよいはずがない。

一方で防衛装備移転3原則緩和の背景には、国内防衛産業の維持という目的もある。国内では自衛隊以外の顧客がなく、利益率の低さから撤退する企業が相次ぐのが現実である。現状では防衛関連産業の開発・研究能力を維持できないという危機感が自民や経済界にあるとされる。企業を守るために国の原則を曲げることは本末転倒だ。

2月24日付日刊工業新聞によると、防衛関連各企業の売上げに占める防衛事業の比率は2018年度が平均5%だったのに対し、19年度は平均3%に落ち込んだという。収益への寄与が少ない分野に、果たして企業が力を注ぐだろうか。

骨太方針では防衛力の抜本的強化を掲げ、弾薬確保や相手の射程圏外から攻撃できるミサイル防衛の強化などもうたっている。しかし日本が技術開発、国際競争力確保に注力すべきは宇宙開発や再生エネルギーなど民生分野にこそある。武力以外に官民の英知を使うべきである。

(2022年6月1日 琉球新報)

日米首脳会談 対中強硬では解決しない

岸田文雄首相とバイデン米大統領が会談した。西太平洋で軍事力を拡大する中国を念頭に、米国が核兵器と通常戦力で日本防衛に関与する「拡大抑止」を強化することで一致した。

バイデン氏は歴代米政権の「あいまい戦略」を踏み越え、中国が台湾を攻撃した場合、台湾の防衛に関与すると明言した。中国をけん制する狙いがある。台湾有事に備え南西諸島で軍事力を強化するうちに、偶発的に沖縄が戦争に巻き込まれることを危惧する。

「力の論理」に頼り対中強硬論を振りかざすのでは問題は解決しないだろう。岸田政権には中国と粘り強い外交努力を続けることによって、東アジアの安全に貢献することを強く求める。

共同声明は普天間飛行場の「名護市辺野古移設」を含む在日米軍再編を進めることも確認した。在沖米軍基地の固定化など負担増大につながる恐れがあり受け入れられない。

首脳会談は、台湾海峡の平和と安定の重要性について再確認した。バイデン氏は会談後の共同記者会見で、台湾有事が起きた場合に米国が軍事的に関与するかを問われ「はい。それが我々の約束だ」と発言した。

日米は今年1月、南西諸島の自衛隊強化と日米の施設共同使用増加を発表した。台湾有事を想定した自衛隊と米軍の共同作戦は、初動段階で米海兵隊が南西諸島に臨時の攻撃用軍事拠点を置くとする。軍事拠点化の対象は大半が有人島で住民が偶発的に戦闘に巻き込まれる可能性がある。

岸田首相は会談で、日本の防衛力を抜本的に強化し、防衛費について「相当な増額」を伝え、支持を得た。「増額」とは、防衛費を国内総生産(GDP)比1%枠を超え、2%を目指すことを指すのだろう。しかし、日本の財政状況を見れば現実的でない。

国債などの国の借金「長期債務残高」は2021年度末で1千兆円を突破した。国民1人当たり800万円の借金を背負っている計算だ。これだけの借金を抱えながら、防衛費増額のために、国



民に我慢を強いて社会保障などを削るのか。

両首脳は、核軍縮・不拡散に関する現実的、実効的取り組みを進め「核兵器のない世界」へ取り組むことで一致した。しかし、その一方で日本が米国の「核の傘」に依存し「拡大抑止」を強化するのは矛盾している。

米軍の対中作戦は、南西諸島からフィリピンにかけた第1列島線内側への封じ込めを基本としている。このため在沖米軍基地の戦略的重要性は高まった。米国は第1列島線に核弾頭を搭載可能な中距離弾道ミサイル配備も計画している。このため沖縄が有事の際に標的になる恐れがある。

ウクライナ侵攻を見ると、戦争に至らせない対話の持続がいかに重要かが分かる。日本に求められるのは最悪の事態を回避する外交力だ。
(2022年5月24日 琉球新報)

陸自が富士総合火力演習

中国意識。離島防衛能力をアピール



陸上自衛隊は5月28日、静岡県の実弾訓練場、国内最大の実弾訓練「富士総合火力演習」を実施した。島しょ部に上陸しようとする敵を迎え撃ち、侵攻を阻止する局面を想定した内容となっています。東シナ海で海洋進出を強める中国の存在などを意識し、離島防衛の能力をアピールした。

演習には隊員約3,300人が参加し、戦車・装甲車約40両、火砲約40門を用いて富士山の裾野に向け、射撃を繰り返した。
千葉の

木更津駐屯地に暫定配備中の垂直離着機オスプレイが初めて参加し、離島防衛にあたる水陸機動団員を載せて演習場に着陸した。

新型コロナウイルス対策のため、3年連続で一般見学はなく、動画投稿サイト「ユーチューブ」の同時配信で公開した。予算は弾薬約10億6,000万円と諸経費約1億円。岸信夫防衛相が会場で視察した。



(2022年5月28日 毎日新聞)

教育、児童手当の所得制限撤廃も

大学、給食無償化も

5兆円とはどんな規模で、何ができるのか。教育施策に使う場合、立憲民主党の試算によると、大学授業料の無償化は年1兆8000億円で実現。家庭の経済事情で進学を断念せざるを得ない若者の支援につながる。

さらに、児童手当の拡充にも充てられる。支給対象を現在の中学3年までから、高校3年までに延長した上で、親の所得制限を撤廃して一律で1人1万5000円を支払う場合、年1兆円で賄えると立憲民主は試算する。



小・中学校の給食無償化は、末松信介文部科学相の国会答弁によると、年間 4386 億円で実現する。大学無償化、児童手当の拡充、給食無償化の 3 つを組み合わせても 3 兆円で収まる。

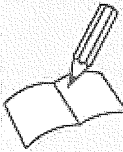
防衛費倍増に必要な「5兆円」 教育や医療に向ければ何ができる？

自民党は国内総生産（GDP）比 2%以上を念頭に防衛費の大幅増を政府に提言し、岸田文雄首相も「相当な増額」を表明した。2022 年度の防衛費は GDP 比 1%程度の約 5 兆 4000 億円で、2%以上への増額には 5 兆円規模の予算が必要となる。

自民党は、厳しさを増す安全保障環境の下、国民を守るために防衛費増額が必要と説明するが、5 兆円の予算を教育や年金、医療など暮らしのために振り向ければ、どのようなことができるのか、考えてみた。（村上一樹）

防衛費倍増「5兆円」あったら

何ができるか？（政府の資料などに基づく）

子育て・ 教育 	大学授業料の 無償化※	1.8兆円	年金 	受給権者(4051万人) 全員に1人年12万円 を追加で支給	4兆 8612億円
	児童手当の高校 までの延長と 所得制限撤廃※	1兆円	医療 	公的保険医療の 自己負担(1～3割) をゼロに	5兆 1837億円
	小・中学校の 給食無償化	4386億円	消費税	現在10%の税率 から、2%を引き下げ	4兆 3146億円

※の大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による

「コロナで国民の生活は萎縮し、物価高で生活苦に沈む年金生活者やワーキングプアはあふれている」「防衛装備より環境問題や貧困・格差問題に充てるべきだ」。政府や自民党が防衛費の大幅増を打ち出して以降、本紙には読者から切実な訴えが寄せられている。

一方、自民党の安倍晋三元首相は 6 月 2 日の派閥会合で、GDP 比 2%以上への防衛費増額を経済財政運営の指針「骨太の方針」に明記するよう求め、「国家意思を示すべきだ」と訴えた。

（東京新聞 2022 年 6 月 3 日）

年金 全員に月1万円上乘せ



食料品や電気・ガスなどの急激な値上がり苦しむ年金生活者のために使うとすれば、4051 万人の年金受給者全員に対し、月 1 万円、年 12 万円を上乘せして支給することができる計算となる。物価高対策では、立民や国民民主党、共産党が消費税の減税を求めている。5 兆円あれば、税率を 10%から 8%へと引き下げる 2%分の財源になる。食料品などの負担が大きい低所得層ほど減税の効果は大きい。

医療 自己負担 ほぼゼロに

医療に使う場合はどうか。厚生労働省の資料によると、2019 年度の医療費のうち、国民の自己負担額は 5 兆 1837 億円。5 兆円は、自己負担をほぼゼロにできる規模だ。共産の志位委員長は医療費の規模に触れ、「軍事費 2 倍というのは生易しい額ではない。仮に（5 兆円の確保を）医療費負担にかぶせたら、現役世代は 3 割負担が 6 割になる。国民の暮らしをつぶすという点でも反対だ」と批

判した。(東京新聞 2022 年 6 月 3 日)

上記に記載した様に、軍事費の大幅増「国内総生産（GDP）比 2%以上」は、何時の時代でも国民の生活と暮らしを犠牲にしています。7 月参議院選挙が終わったら、それから 3 年間、国政選挙がないだろうと言われている。その時に憲法改正に踏み切ろうというのが、いまの政府与党の考え方だ。それを絶対に許してはならない。

今度の参議院選挙は、憲法を改悪させない。9 条を改悪させない勢力が 1/3 以上を占めるように頑張り合おう。護憲の社民党、頑固に平和、元気に福祉で、憲法 9 条を変えさせないために国会の中で踏ん張り続けたい。立憲野党の皆さんと力を合わせて、すべての国民の力を合わせて、命を大事にする政治を全力で進める。民主主義の力で政治を変えて、憲法を輝かせていこう」と、社民党の福島みずほ党首は強く訴えていました。



「第25代高校生平和大使」静岡県代表 ウクライナ侵攻を非難



核兵器の廃絶を訴える「高校生平和大使」の静岡県選考会(同大使静岡派遣委員会主催)が5月22日、静岡市駿河区の静岡労働会館で開催されました。高校生 28 人が核兵器の廃絶を 1 人ずつ訴えた。スピーチの後には集団面接も行われた。

生徒は事前に「平和への思い」をテーマにした小論文を提出。スピーチ、面接、小論文を経て『第 25 代高校生平和大使』1 人と、8 月の「原水爆禁止世界大会長崎派遣代表」2 名が決まる。選考結果は 5 月 26 日に下記の内容で発表されました。

- ◆第 25 代高校生平和大使・2022 年度長崎派遣代表 静岡選考会 選考結果
- | | | |
|---------|-----------|------------------|
| 高校生平和大使 | 佐藤 希(のぞむ) | 韮山高校 1 年生 (写真左) |
| 長崎派遣代表 | 土屋 礼生(れお) | 富士東高校 2 年生 (写真中) |
| 長崎派遣代表 | 山中 このみ | 藤枝東高校 1 年生 (写真右) |



高校生平和大使は、広島や長崎など 16 の都道府県から代表が選ばれ、毎年 8 月にスイスのジュネーブにある国連ヨーロッパ本部に核廃絶を求める署名を届ける活動などを行っています。今年の静岡県の代表には、県立菰山高校 1 年生の佐藤希(のぞむ)さんが選ばれ、5 月 26 日県庁で記者会見に臨みました。

会見で、佐藤さんはロシアのウクライナ軍事侵攻に触れ、「ある国がある国を侵攻するというのは絶対にあってはならないこと。核をちらつかせたり戦争を開始したりすることはいまの世界ではあってはいけない野蛮なことだと思う」と非難しました。

その上で、「SNS で討議するなど高校生だからこそできることに取り組みたい」と抱負を述べました。高校生平和大使については、新型コロナの影響で去年、おとしトジュネーブへの訪問が中止となっていますが、今年は感染状況をみながら訪問を目指す予定でいます。

(2022 年 5 月 23 日静岡新聞)

ろうきんは働く人のための福祉金融機関です

**お金に関するお悩みは
最寄りのろうきんへご相談ください**

おまかせください!



R ろうきん



こくみん共済 coop
公式キャラクター
ビットくん

保障のことなら
保障の生協に
相談してみよう♪

保障相談 キャンペーン 実施中!

キャンペーン期間：2022年6月1日(水)～8月31日(水)



まずは自分に合った保障を見つけない方に!

やさしい保障 プランニング

必要な保障をバランスよく備えたい。
そんなときは目安となる保障と
保障額をシミュレーションできる、
「やさしい保障プランニング」!



HPはコチラ/



自宅からお気軽にご予約・ご相談!

保障相談WEB予約受付

PC・スマホでかんたん予約!

ご希望の相談方法、日時を選択して、
保障相談がご予約いただけます。
オンラインでの相談予約もこちらから!



ご予約はコチラ/



静岡推進本部
(静岡県労働者共済生活協同組合)
〒420-0839 静岡市葵区廣匠2-13-4

お問い合わせはこちらから!

受付時間 9:00～17:00 (土日・祝日・年末年始は休み)

東部支所

☎055-923-1755

中部支所

☎054-254-3312

西部支所

☎053-453-5888

たすけあいから生まれた保障の生協です

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

22.05.3000SP